

社会福祉法人 東方会

平成 28 年度事業報告

社会福祉を取り巻く状況 社会情勢

4月「平成28年（2016年）熊本地震」に始まった平成28年度であった。震度7を観測する地震が2度発生し、自然や文化遺産をはじめ大きな爪痕を残した。隣県での発災ということで、人的な支援をはじめとして、支援物資・募金活動も行った。その後も、一年を通して台風、地震、猛暑と日本中に自然災害が発生した。特に北日本を続けて台風が襲い、岩手県高齢者グループホームで死者9名という痛ましい被害が出た。気象不順による農作物の不良も発生し、葉物野菜の高騰など身近な食に対しての影響も見られた。

障害者支援にあたる者として非常に傷つけられた事件も発生した。7月神奈川県相模原市津久井やまゆり園での虐殺事件は、元職員が障害者に対しての差別的な思想から引き起こしたもので、繰り返し報道されることで重ねて障害当事者のみならず、その家族や支援にあたる人たちの心をひどく傷つけた事件となった。

政治の動向では、その増税額を社会保障関係に充てるといわれていた消費税は、増税の時期を再延期することとなり、税負担が大きくなるという安心もあるが、膨らみ続ける社会保障費をどうするのかという不安が残ることとなった。

世界を見てみると、アメリカ大統領に就任したトランプ氏が大統領令を頻発していること、イギリスのEU離脱、韓国朴槿恵大統領の弾劾、中国の南シナ海・東シナ海での動き、北朝鮮のミサイル実験、金正男氏の暗殺、シリアの紛争、世界各地で起きているテロ事件と数え上げればきりがなほの不安定さを感じる。それらが日本にどう影響を与えるのか、また、我々の生活にも影響が出てくるのか見通しが悪くなっている。

東方会を取り巻く環境

法令関係

◇ 社会福祉法人制度改革関連

改正社会福祉法をはじめとした制度改革への対応、定款変更、評議員選任解任委員選定、評議員の推薦、社会福祉充実残額の計算等を行った。社会福祉充実残額の掲載においては、その計算方法が確定するのが遅く最後の対応となった。

内部留保額より控除対象財産額を差し引いた63,595,186円が社会福祉充実残額となったが、社会福祉充実計画として、全額を平成29年度に計画していたグループホーム（共同生活援助・短期入所）建設・整備費用に充てることとした。

◇ 児童福祉法、発達障害者支援法の改正法案が成立

5月に続けて上記法案が成立した。児童福祉法は児童相談所の設置を広げ児童虐待防止を強化した内容であり、発達障害者支援法は、発達障害を支援するのは社会の責任として、乳幼児期から高齢期まで切れ間のない支援をするために多機関が連携を取ることが求められている。相談支援においても発達障害の相談が増えている状況が見られる。法の理念に則り、行政・医療など他機関との連携を取っていく必要性を改めて認識した。

新規事業プロジェクト

平成28年度は事業内容を確定し、グループホームと短期入所建設に係る補助金申請を行った。定員7名のグループホームに同じく3名の短期入所を併設したものを2棟建設することとした。東方会が建設するグループホームとして、入所施設からの地域移行と福祉ホームへ一旦地域移行した利用者の重度化に対応するものとし、夜間帯においても生活支援員を配置し、障害支援区分5や6のいわゆる重度の身体障害者への対応を目指している。

職員関係

◇ 人事考課制度見直し

人事考課の制度を見直し、キャリアパスシステムとつながりのあるものとするべく評価項目・配点等の改正を行った。今回の評価より、評価後直属の上司と面談を行い、次年度へ向けた目標を設定し一年間の取り組みの評価につなげることとした。

◇ 健康管理

▶ ストレスチェックの実施

初回ストレスチェックを行った。部署ごとの集計において1部署データ不足により結果が出なかったが、ほかの部署についてはストレスレベルが高くはなかった。

▶ 衛生委員会

衛生管理者の資格取得を促したところ、4名が取得することができた。8月よりそのうちの1名を衛生管理者として指名し、衛生委員会に事業者側が参加しない本来の体制を整えることができた。

◇ 福利厚生の実施

▶ ソウエルクラブ加入

人材確保の観点から福利厚生の充実に取り組み、ソウエルクラブに加入した。佐賀県社会福祉協議会より職員を派遣してもらい説明会を行ったが、活用に際してスタッフ間の偏りが感じられる。会員特典をさらに活用してもらおうべく人事管理部門での活用の促しを図る。

情報発信

◇ 月間福祉 10月号

特集「岐路に立つ社会福祉法人」のなかで実践レポート「相談支援は地域課題を明確にする」を寄稿した。今後より一層地域とのかかわりを求められる社会福祉法人と

して「相談支援」を法人のアンテナとして地域課題に向き合う姿勢を示すことができた。

◇ ホームページのリニューアル

平成 29 年度当初リニューアルに向けて業者の選定、内容の確認等を行った。求職者をターゲットとして「ここで働いてみたい」と思ってもらえるような情報発信を目指した。

平成 28 年度実績

① 社会福祉制度改革への柔軟な対応

社会福祉法人制度に関する新法対策

平成 28 年度は、法令に則り定款変更、新制度に伴う役員の選任体制を整え、事業運営の透明性の向上のために役員報酬に関する規定の準備を行った。先に述べた通り、社会福祉充実計画として、全額を平成 29 年度に計画していたグループホーム（共同生活援助・短期入所）建設・整備費用に充てることとした。

地域貢献活動

現行事業の維持

- ◎「平成 28 年（2016 年）熊本地震」後の職員派遣、支援物資提供
- ◎「モーニングサポート事業（公益事業）」の実施
- ◎有田川カワニバルの共催
- ◎施設実習の受け入れ
- ◎体験利用の受け入れ
- ◎他施設や特別支援学校などからの施設見学の受け入れ
- ◎地域団体等への公用車の貸し出し
- ◎備品の貸し出し
- ◎学校等への福祉講演（出前講座）
- ◎法人外からの依頼による講師等派遣協力

法人間連携活動の協力法人を探る（継続）

〈平成 28 年度実績〉

計画自体が具体的ではなかったためか、特別な動きはできなかった。

② 差別や虐待がない地域づくり

障害者差別解消法対応

4月から差別解消法が施行された。スタッフへ制度周知をはかり、「不当な差別的取り扱いの禁止」「合理的配慮の提供」について具体的事例を学び、障害福祉従事者としての自覚を高めた。主に虐待防止委員会が担当し教育、外部研修派遣などを担った。

この差別解消法の施行前より法人スタッフへは権利擁護教育の強化を図ってきた。しかしながら、平成28年12月に佐賀県障害福祉課へ心理的虐待の通報を受けた。県の立ち入り調査の結果において「虐待ナシ」と判定を得たが、「誤解を招いた原因があった。」と内省し、人権教育面での課題整理を行っている。

③ 地域の核となる法人になる

新規事業開設準備プロジェクト

平成28年度には、昨年度プロジェクトで決定した事業について、第二次プロジェクトチームにより建設準備に入った。具体的には施設の種類の検討を行い、補助金申請の準備を行った。尚、平成28年度施設整備補助金の補正予算が生まれ、その申請に間に合うことから、当初計画を前倒しして、補助金の申請を行い、施設整備補助交付決定を受けた。

第二期新規事業に向けた取り組み

平成28年7月に開催された伊万里・有田自立支援協議会において、地域生活支援拠点としての機能を法人が担う事となった。法人の取り組みとして、今後、入所施設を核として、新規に建設する共同生活援助・短期入所を活用した支援の体制整備を行う。

第二期新規事業に向けた取り組みとして、(株)ナカイ事務所跡に、東方会総合相談センターを開設し、相談支援機能の充実を図った。

④ 容易に揺るがない経営基盤の構築

障害者総合支援法3年後の見直し対策

情報収集活動は各種団体からの発信に注目した。そのような中、平成30年4月1日施行にむけ障害者総合支援法見直しの概要が示された。地域生活、就労定着、高齢障害者、障害児支援等において改変が図られることになっている。詳細については発出されておらず引き続き確認を行っていく。

また介護保険法の改正も予定されており、平成29年度から介護予防サービスの主なものが総合事業に変更されることになった。居宅介護支援及びホームヘルプ事業について影響を受けるため伊万里市、有田町の説明会に出席するなど準備をおこなった。

採用機能の強化

平成 28 年度は退職者（正職員）10 名が発生した。所属事業所別では入所施設 3 名、通所系 3 名、相談系 3 名、保育園 1 名であった。

突発的な退職は入所退職者の 1 名のみで、欠員の補充については計画的な求人活動及び現職スタッフへの呼びかけによりスムーズに行えた。

採用者においては 14 名で、所属事業所別では法人本部 1 名、入所 7 名、通所系 3 名、相談系 3 名であった。

因みに福祉サービスでは、年度当初スタッフ総数 120 名（正職員 86・パートタイム等 34 名）に対し、平成 29 年 3 月 31 日現在で 121 名（正職員 89 名・パートタイム等 32 名）となっている。また、法人全体では 133 名（正職員 98 名・パートタイム等 35 名）となっている。

平成 29 年度新卒採用者活動について県内高校に働きかけた。結果 1 名の採用につなげることができた。来年度以降の求人ルートを開拓した。

一体経営を目指したガバナンス構築

介護支援ソフト導入については各事業所の PT メンバーが中心となり導入を推進した。「一体的な請求システムの構築」、「重複入力を改善した記録システム」等については想定通りの効果をもたらし事務負担の軽減に繋がった。

導入作業として最初に「過去データの移設」と、操作負担を軽減するため「操作方法の習得」に力を入れた。

「正確に操作すること」は出来るようになったが、支援ソフト導入の主目的である「データの集約」「法人経営判断の為の情報集約システムの構築」までには至らず平成 29 年度以降の完成を目指すこととした。

それ以外の活動テーマとして、事業所単位での予算管理能力を高めることを掲げていた。平成 28 年度予算策定については各事業所責任者が収入予算に加えて支出予算の一部を策定した。事業所単位で立案した予算を、正確に執行するための第一歩となった。

また法人活動全体にマネジメントサイクルも浸透した。内部監査や委員会活動の目的も理解され、すべての取組みについて計画的活動が推進されている。これら活動を通してスタッフ能力の向上にもつながっている。

まだまだ課題は残っている。しかしながら各事業所の強みを生かし一体的管理をおこなう法人経営が定着し、法人業績が恒常的に向上する仕組みが確立されたと感じている。

サービスの質の向上

一定水準のサービスに自己満足することなく、個々の利用者のニーズに合わせてサービスを提供することを目的とした活動目標である。

利用者の要望や変化を的確に捉え個別支援計画につなげていくことを狙いとし支援ソフト導入を図った。しかしながら記録データの活用が十分に図られておらず来年度の課題として残る。

また介護事故が虐待につながることを想定し、丁寧な支援の徹底を目標としたものである。特に重度化が進行する生活介護サービスで軽度の打撲、切創などの事故を防止する目的とし、

積極的なヒヤリハット報告、事故分析の徹底をおこなった。移乗時の二人介助を基本としたことや、慌てない介護を心掛けたことで事故報告書の件数は減少している。

あらためて12月から開始された「人権擁護活動」を通して虐待防止だけではなく、介護事故減少へつなげている。

医王保育園厨房改修

計画通り平成28年度末までに改修工事を完了した。工事期間中の支障を想定し入所施設給食係との連携を図った。衛生環境、労働環境が整うことによる食事サービスの向上を期待する取り組みであった。

瑠璃光苑開苑20周年事業の完成

入所施設の一部改修等計画（パーテーション、トイレ、キャビネット）についてトイレ改修は3月中に完工し利用者サービスの向上と業務効率化につながった。ほかの取組は、いずれも平成29年4月中に完遂予定となった。

計画外（再掲）

相談支援機能の強化を図る目的で、RuRiと空事務所を移転し東方会総合相談センターを開設した。大国拠点旧ナカイ社屋を借り受け、改修工事をおこなった。基幹型受託事業とあわせて一体的サポートの強化が図れた。

また10月には全社協発行月刊誌「月間福祉」からの依頼を受け東方会相談支援事業について寄稿をおこなった。相談支援を糸口とし総合的な支援を展開する当法人に対し、評価の声があがった。

⑤ 働きたい法人となる

人材確保・育成、資格取得支援

研修派遣計画

法人全体で、県外研修24件延べ57名、県内研修92件延べ204名の派遣、全職員対象の人権研修等に加え生活支援員やホームヘルパー対象の研修等の法人内研修を実施し、費用に関しては総額約490万円を支出した。中でも、例年通り国際福祉器機展に7名を派遣し、介護現場に直結した商品の導入を検討するよう11月の全体会議においてプレゼンテーションを実施した。

人事考課システム

平成28年度より始まった新しい人事考課システムのポイントは、①キャリアパスごとの異なった項目による評価②管理職評価③評価結果のフィードバック④評価の昇格審査への反映である。これからは今までの考課システムと違い、毎年度評価項目を見直すことで直近の人材の課題を常に意識する。評価作業は9月30日にスタートし、11月30日の人事考課会議まで全役職員（パート社員を除く）74名を対象に実施した。一部、評価者による点数のバラつきは見られたが、概ね期待通りの成果を得ることができた。

人事管理ソフトの活用

平成 27 年度に導入した人事管理ソフトは、職員の資格取得の管理、キャリアパス制度に基づいた俸給の管理、人事異動の管理等に大いに活用できた。現在も本部を中心にデータベースの入力が行われている。今後更なる活用が期待される。

ストレスチェック

平成 28 年度から法的に実施義務となったストレスチェックを、7 月全職員 131 名に対し実施し外部委託業者による集計・分析を経て、対象者や検査対象集団へのフィードバックを実施した。今後は高ストレスの職員が自発的に個別面談を申し出るよう啓発活動を行い、ストレスのない職場を目指す。

ソウェルクラブ

平成 28 年 4 月、福利厚生の一矢として検討していたソウェルクラブに加入した。正職員（パート職員を除く）92 名を対象に加入し、年間の費用として 920,000 円を支出した。ソウェルクラブの加入により、対象者への記念品の配布（一人当たり 3,000 円相当）、定期健康診断への助成（271,310 円）、結婚祝金、出産祝金の支給（3 件）、サークル活動支援金（92,000 円）等のメリットが生じ、そのほか 5 件の優待制度が利用された。今後は職員への利用啓発を行い、福利厚生の目玉として活用を目指す。

資格取得

平成 28 年度は介護福祉士等の受験対象者への法人内勉強会を計画していたが、結果としては社外勉強会への参加に留まった。資格取得については、サービス管理責任者研修に 15 名（延べ人数）を派遣し、28 年度末までに全体で 91 名（延べ人数）の有資格者が在籍することになる。その他、介護職員初任者研修には 2 名の職員を派遣し、今後の居宅介護サービスの拡大に繋げる。

また、法人を取り巻く環境でも述べたが、衛生管理者資格取得については主任 4 名が切磋琢磨し全員の資格取得につなげてくれた。

マイナンバー情報管理の徹底 ※個人番号管理規程に準じる

平成 28 年 4 月 1 日に本部の田中主任を特定個人情報取扱責任者に任命し、マイナンバーの情報管理を徹底した。マイナンバーについては厳重な取扱いを行い、ナンバーの記載がある書類に関しては、本部の鍵付のキャビネットに保管し、取り扱いについては取扱責任者のみが行える体制を構築した。またナンバーの電子・紙媒体での保管を禁止し、個人情報漏洩がないよう努めた。

⑥ 長崎県北部地域への事業拡大

松浦市・波佐見町相談支援事業所との関係強化

利用者支援を通じて、長崎県松浦市・波佐見町に所在する相談支援事業所との関係が強化できた。（6事業所中4事業所との連携を実施した）

さらに、佐世保市に所在する相談支援センター5事業所とも関係構築が出来、長崎県北部地域の相談支援事業所に於いて当法人の認知度が高まっている。

上記相談支援事業所との連携により、長崎県北部地域に関し、居住系サービスと短期入所サービスについてニーズが充足されていないことが判明した。

松浦市・波佐見町までの送迎の検討

在宅サービスの展開について、松浦市・波佐見町からの利用が増加し車両定員に等しいほどの送迎利用者がいる場合は送迎を実施することとしていたが、新たな利用は無く送迎サービスは実施しなかった。

各事業部門の報告

医王保育園

平成28年度は、延593名の子どもたちを迎え、保育理念及び、保育目標に基づき充実した保育にあたることができた。

施設整備面では厨房の改修工事を行い、広くて明るい給食室が完成した。今後は、安全・安心な給食づくりはもとより、園児や保護者への食育活動の充実や地産地消の推進に取り組んでいく。また、幼児用和式トイレの洋式化工事を行い、子どもたちがさらに使いやすい環境を整えた。

地域支援では、保育実習に短大生（1名）、職場体験に特別支援学校高等部学生（1名）、中学生（2名）を受け入れた。特に、支援学校の学生の受け入れは初めてのことであったが、スタッフもいろいろな刺激を受け、日頃の保育を省みる良い機会となった。

園内研修では、昨年度に引き続き「保育業務の標準化」をテーマに掲げて取り組み、一般的な保育業務のマニュアル化を進めた。さらに、法人内研修会（人権・救急法・感染症・安全運転）や委員会（苦情解決・防災管理）活動に参加することで、「東方会の一員である」というスタッフの意識を高めることができた。

平成28年度 事業報告書 医王保育園

4月	2日 入園式 21日 交通安全教室 26日 瑠璃光苑新年度挨拶	10月	1日 運動会 4日 内科検診 6日 通報訓練 13日 秋の遠足(歴史と文化の森公園) 25日 芋ほり
5月	9日 花まつり 17日 内科検診 20日 春の遠足(歴史と文化の森公園)	11月	1日 焼き芋会 11日 七五三参り 26日 発表会 30日 歯科検診
6月	1日 歯科検診及び歯磨き指導 9日 芋さし 11日 保育参観 23日 歯磨き教室	12月	2日 瑠璃光苑遊戯交流会 21日 クリスマス会 26日 もちつき会
7月	7日 七夕交流会 11日 4,5歳児午睡開始 19日 水遊び開始 27日 夏祭り	1月	18日 記念写真撮影 27日 第1回なわとび大会 — たこあげ会
8月	9日 消防点検 10日 わくわくチャレンジ(年長) 27日 有田川カワニバル(年長)	2月	2日 消防点検・通報訓練 3日 豆まき 16日 卒園児バンザイ収録 24日 第2回なわとび大会
9月		3月	18日 卒園式 24日 瑠璃光苑卒園挨拶(年長) 27日 お別れ会 28日 お別れ給食
毎月の行事	<ul style="list-style-type: none"> ・誕生会 ・身体測定 ・避難訓練 ・消火訓練 ・交通遊び ・ポップ(体操教室) ・坐禅 ・空手 ・ぶっくん ・安全対策 ・感染症対策 ・食育活動(クッキングなど) 		

上記のうち瑠璃光苑との交流

4月	26日 新年度挨拶	10月	25日 芋ほり
5月	9日 花まつり(甘茶配り)	12月	2日 遊戯交流会
6月	9日 芋さし		26日 もちつき交流会
7月	7日 七夕(七夕かざり・ゲームなど)	3月	24日 卒園挨拶(年長)

● 障害者支援施設（施設入所支援・短期入所・日中一時支援・早朝支援）

平成 28 年度は、法人内の全事業を支える事業所として平成 28 年度重点活動項目に沿い改善活動を行った。計画外活動も発生したが、大きな問題発生はなく平成 29 年度においても重点活動項目を中心に引き続き活動を行う。

入所者の状況として、入所者 4 名、退所者 4 名（内訳 死去：1 名 長期療養：3 名）であった。平成 28 年度は入院者数が昨年度より延べ 21 名減少した。理由として医務係による健康管理体制の強化及び栄養ケア・リハビリマネジメントの取り組みによる個別支援の強化により減少したと考える。利用者平均年齢 61.3 歳、平均障害支援区分 5.87 となっている。平成 27 年度と比較して平均年齢は 1.5 歳の増加、平均障害支援区分は 0.09 増加している。この結果として利用者の重度高齢化が進んでいる現状が見られる。

入所利用者が就労支援事業（生活介護・生産活動あり）「Job センター シャキット」に現在 15 名が通われ、収入を得る喜び、生きがい作りに繋がっている。

通所型生活介護サービスでは 4 名が利用へ繋がったが、1 日平均 3.3 名の利用となっている。昨年度と比較し 1 日平均の利用が 0.4 名増加した。定員 6 名に対して 1 日平均 2.7 名と利用が少ない状況であるが、今後は法人内・外の相談支援事業所との連携を図り、利用増に向けて取り組んでいく。

介護ソフト導入より 2 年目を迎え、操作や取り扱いにも慣れ、記録作業が効率化された結果、業務省力化に繋がった。今後は記録されたデータの活用を図ることが課題となっており、現状分析、介護事故防止等、サービスの質の向上に向けて取り組んでいく。

障害支援区分更新者 23 名の準備・対応を行い、更新者の方全てにおいて適正な判定を受けることができた。

サービス内容では、昨年度から取り組みを開始している「栄養ケアマネジメント」「リハビリマネジメント」を実践し、個別支援の向上に繋がった。栄養ケアマネジメントは管理栄養士、リハビリマネジメントは作業療法士が中心となり PDCA サイクルに基づき、個別支援の実践に繋がっている。これまでと同様に、利用者の希望、要望に沿った支援を行うことで個別支援の質を高めていく。

設備面では、利用者トイレ・洗面所改修工事、低床ベッドへの一部交換（7 台）が終了している。低床ベッドへの交換は平成 28 年度から平成 34 年度にかけて毎年度 7 台ずつの交換を予定している。またパーテーションの取り換え工事、各居室キャビネット、食堂テーブルの取り換えについて平成 29 年 4 月中の取り換えを予定している。設備面の改修、取り換えにより、さらに利用者が快適な生活が送れるようになり大変喜ばれている。

計画外活動として、平成 28 年 4 月の熊本地震では、人的支援として 3 名の介護職員派遣、派遣延べ人数 4 名、派遣延べ日数 23 日となった。支援内容は特別養護老人ホームの食事介助、排泄介助等の支援、各避難所、仮設住宅を巡回し安否確認や相談受付、対応を行った。15 日間に及ぶ長期派遣もあったが、事業所内のサポート体制を敷き、利用者支援に支障をきたさないよう調整を図った。

10 月は RS ウイルスによる感染症が蔓延し、利用者 44 名、職員 2 名計 46 名が罹患する結果となった。保健福祉事務所の指導事項に基づき迅速な通院支援、施設内の感染症蔓延防止

対策を行った結果、素早い対応により重篤化される利用者もなく、他事業所利用者への感染拡大もなかった。この教訓を生かして今後も感染症対策の徹底を図る。

また、12月に佐賀県障害福祉課より心理的虐待の疑いによる立ち入り調査を受けた。結果として「虐待なし」の判断を受けたが、「誤解を招いた原因があった」と反省し、調査後すぐに全法人職員に対し人権擁護研修を開催し、心理的虐待の定義、虐待と認定される言葉遣いについて認識の再確認を行った。今後も継続して虐待、差別が絶対に発生しない風土づくりを目指していく。

短期入所

短期入所では、1日平均宿泊者数が9.48名で平成27年度と比較して0.4名の増加、利用実績数が4,114名で59名増となった。平成29年度は新規事業開始予定である共同生活援助（グループホーム）に単独型の短期入所を6床増の予定である。利用者ニーズも高く、そのニーズは多様化しており、今後更に相談支援事業所との連携を深めていく必要がある。

日中一時支援

延べ利用者数505名、平成27年度と比較し31名増加となった。平成29年3月31日現在の契約者数22名、新規契約者が2名となっている。設備環境面を平成25年度に整のえたことで、それぞれの利用者のサービス提供において幅広い支援に繋がっている。

サービス内容として、サービス管理職員と支援職員の情報交換を密にして利用者支援に努めた。また計画外の活動として、支援職員から要望が挙がっていた伊万里特別支援学校・留守家庭児童クラブ「はってんクラブ」の見学を行った。支援職員にとっては良い勉強の機会となり、またはってんクラブ支援職員との情報交換もでき、有意義な見学となった。

早朝支援

法人独自事業「モーニングサポート事業」は利用登録者5名に対して伊万里特別支援学校登校までの見守り、学校への送りのサービスについて支援を行った。平成29年4月より施行された改正社会福祉法(社会福祉法人制度改革)において地域公益事業が義務付けられた。

社会福祉法人としてのあるべき姿を明確にして、今後もサービスの質を高めていけるよう支援を継続する。

医務係

感染症対策を含めた法人全体の健康管理について

① 健康診断の実施

東方会職員全員定期健診実施・・・5/26（木）、27（金）

検査内容（35歳以上）

- ・生活習慣病予防検診
- ・大腸癌検査
- ・子宮癌（偶数年齢女性）
- ・乳がん（40歳以上偶数年齢女性）

瑠璃光苑夜勤従事者対象 . . . 11/29 (木)

瑠璃光苑入所者、福祉ホーム利用者 . . . 5/23 (月)、11/29 (木)

- ・検査内容 (胸部 X-P 採血 尿検 血圧測定 体重測定) : 5 月
- ・検査内容 (胸部 X-P 尿検 血圧測定 体重測定) : 11 月

② インフルエンザ予防接種

利用者 46 名 / 福祉ホーム利用者 / 東方会職員 137 名 . . . 11/10 (木)

③ 感染症予防研修の実施

講師 : 嘱託医 立石医院 西田院長 . . . 11/17 (木) * 全職員対象

感染症状況

ノロウイルスなどの感染性胃腸炎の苑内感染は発生しなかった。感染症対策としては標準予防策以外に空間除菌剤 (サンマルチくん) や除菌・消臭効果の高い弱酸性次亜塩素酸水 (ステリ Pro) の使用による消毒及び苑内換気の徹底を行った。

また、リスク委員会と協働し感染症予防啓発の為ポスターを掲示し、佐賀県感染症発生動向調査週報に基づき法人全体に情報提供を行うと共に、出勤前体温チェックやマスク着用等の感染症予防策を講じた。職員の健康管理においても嘱託医と連携しスムーズに実施出来た。

しかしながらインフルエンザは 11/29 に男性入所者 1 名、3 月 26 日に女性入所者にインフルエンザ検査結果 B 型の診断あり。両者ともタミフル 5 日分 解熱剤 (カロナール) 処方にて軽快し感染制御の結果他の利用者への感染拡大はなかった。

10 月には RS ウイルスが猛威を振るい入所者 90% 以上 RS ウイルス感染症に罹患した。感染症対策マニュアルに準じ対応したが感染拡大は止まらず、感染者が 10 名を超えた為、厚生労働省公示に基づき伊万里保健福祉事務所に報告し対応した。ウイルスが起炎菌のため抗生物質など治療薬がなく対症療法で経過観察を行い、嘱託医の指示の下呼吸器合併症が起こらないよう精査などは山元記念病院で対応した。

重度高齢化対応強化・医療ケアの増加対応

① 褥瘡予防研修会の実施 . . . 6/16 (木)

「障害者への褥瘡予防を考える」をテーマに基礎的な知識から動作介助など介護支援の中で褥瘡発生を防ぐための具体的な方法について学び、実際に体圧測定やギャジアップを体験し正しいマットの選び方や正しいポジショニング、背抜きの重要性など学びました

② 摂食嚥下研修会の実施 . . . 2/27 (木)

山元記念病院の言語聴覚士の先生より「障害者への摂食・嚥下・食事支援を考える」というテーマで摂食嚥下に関する基本知識の講演を行ってもらい、嚥下の評価についてというテーマでグループワークを行い活発な意見交換を行うことが出来ました。

又、栄養ケアマネジメントの実施方法等に関して具体的な症例を基に情報提供やアドバイスを頂く事ができた。

③ 介護職の medical ケア研修及び医的行為の運用（喀痰吸引及び胃ろう食提供等を安全に実施する）

人材育成においては安全に医的行為を実施できる様医療研修を継続し内容の充実を図った。今期は登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）登録申請書に関して県の担当者と調整を図り、マニュアルなどを現行の基準に修正し、再申請・事業者登録を行った。

業務の効率化について

診察台撤去を行い ・診察用デスク 1 台 ・看護師用デスク 2 台 ・OA チェア 3 台 ・パソコン買い替え 1 台 ・パソコン新規購入 1 台を実施した結果、事務機能が向上し業務処理能力が向上した。

利用者及び施設医療などに関して嘱託医師、医務室管理医師、理学療法士との情報交換

医療懇談会の開催・・・ 9/10（土）16：50～18：00

利用者及び施設医療などに関して、情報交換を行うことで医療の質の向上を図り、地域の医療・福祉の問題に関しても共通認識できた。

入所施設利用者の状況報告

- ・ 冬季感染症発生状況について
- ・ 介護職員等の喀痰吸引等について
- ・ 入所施設利用者認定調査予定

利用者の健康管理・治療状況等について報告と課題検討など

（看護師、作業療法士、栄養士、就労センターからの現状報告）

先生方より意見・総括にて地域医療構想の現状など情報交換できました。

● 給食係

- 平成 28 年度食事提供数：67,042 食 全増減：1,571 食増

平成 28 年度給食係の最優先テーマを「安心安全な食事提供」と定め、衛生管理や異物混入防止など基本的な取組みを重視し活動を行った結果、大きな問題発生はなく次年度以降も引き続き徹底を図ることとした。

「栄養ケアマネジメント」は、栄養士が中心となり入所、医務スタッフと協働し、継続した取組みを実践した結果、完全に定着し、合わせて給食係スタッフの専門性も高まり、サービスの質の向上につながった。

現在「栄養マネジメントは」入所利用者限定しているが、これまでの取組みで有効性を感じたことから、さらに通所系サービス利用者への展開も視野に入れている。

当然ながら美味しさの追及は継続しており、利用者からの聞き取りにより新メニュー6種類を献立に追加した。

他事業部門との連携では、入所施設の「焼肉会」をサポートし、利用者・家族から好評を得て今後継続開催が決定した。

障害者就業・生活支援センターRuRi 事業の在職者交流会に給食係スタッフが講師として招かれ、「食」に対する講義と調理指導を企画実践した。

また、ホームヘルパーに対する「料理教室」も継続して開催しており、法人事業全体の要請にも積極的に応えた。

平成29年1月から3月初旬まで医王保育園の厨房改修工事に伴い、工事期間中の調理を瑠璃光苑厨房で行うための準備、実際の調理、保育園までの配送等に保育園スタッフとの連携を図り、安全安心の給食提供ができた。

業務負荷はかかったが、この経験を通して給食係が「東方会の食をささえる重要部署」として強く意識、結束を高めることができたことの意味は大きく、今後も事業拡大に伴い更なる成長ができると実感できた。

デイサポート瑠璃光苑（生活介護）

利用者の状況について

平成29年3月末登録者数51名(1日平均19.2名)、前年比登録者119%(1日平均105%)増となり、収入額88,941千円となった。

利用者の契約状況については入所への移行1名、契約解除3名があり、障害支援区分5・6の割合は前年度88%に対し80%であった。

新規利用者10名の受け入れを行ったが、うち支援区分3・4の方もあり、結果、支援区分5・6の割合が下がっているが、新規利用者が多く収入への影響はなかった。

平成28年度は台風や積雪などの自然災害等によるサービスへの影響や利用中止はなかったが、利用者増に伴い送迎の調整や入浴サービス時間等に影響が出ている。

現状の車両台数とスタッフをフル動員して送迎を行っているが、朝の送迎終了時間が11時頃になる事もあり、入浴サービスの時間が短くなる場合もあった。

また、短期入所利用者も増えている中で、スタッフの配置人数も少ない状況も多々あり、早く送迎から戻ったスタッフで急ぎ入浴サービスを行っている現状である。

よって今後は、同一方面への利用者の編成見直し等、送迎時間の効率化を検討し、介護事故防止も含めて、時間に余裕のあるサービスが提供できるよう努める。

備品購入・整備について

- 平成14年4月の開設当初より送迎に活用していた車両に故障が多く、部品調達も難しい状況や、走行距離等車体の傷み具合も考慮して、250万円の中古車を急ぎ購入し送迎車両の整備を行った。
- 利用者の健康管理面で日々使用する小型吸引器や非接触型体温計の買い替えを行った。

- 身体介護で使用する移動リフトのバッテリーを交換し、安全な介護とスタッフの腰痛防止等の介護負担軽減を図った。

各委員会活動

各委員会に参加したスタッフからの活動内容の報告徹底を図り、事業所内でも委員会活動を積極的に取り組む仕組み作りと、組織活性化を図った。

また、虐待防止への取り組みとして、毎朝礼時に声掛けマニュアルの読み上げを行い、丁寧な声掛けへの意識付けを図った結果、定期的なセルフチェックも継続でき、虐待防止への意識向上に繋がっている。

日中活動（生産活動への取り組み）

利用者の生活意欲向上を目的とした、日中活動における生産活動の実施に向け、他事業所からアドバイスを受けながら検討を続けた結果、平成 29 年度から利用者の意見要望が最も多かったパッチワークに決定した。

平成 29 年 11 月に予定しているグループホーム開設に伴い、生活介護と生産活動組み合わせた利用を希望されている利用者が予測される為、相談支援や就労センター等との細かな情報交換と調整を図ることとしている。

まだまだ課題も多いが、わずかながら工賃も支給できることから、日々楽しみながら有意義な生産活動に取り組めるよう全スタッフで創意工夫し実施する

ホームヘルプ事業

事業概況

- 居宅介護（障害サービス）については相談支援と連携を強化し新規利用者 11 名の実績を上げた。目立つ傾向として、他在宅サービスの併用利用者が増加している。それに対応するために事業所間で情報共有を密に利用者ニーズに的確に応えるサービスを提供した。
- 同行援護では、定期利用者の確保と、利用者要望に応じた時間の調整を行い安定した収入確保に繋がった。特に有田町が支給する同行援護について、アセスメント調査票に基づき身体介護ありと判断された場合は身体介護を伴う支給となる。現在サービス提供利用者が身体介護を伴う支給対象者となり、サービスの向上と収入の増加にも結び付いた。さらには、圏域内で同行援護の専門性を保持する事業所として関係機関に認知されている。
- 訪問介護（介護保険）については、障害福祉サービスから介護保険サービス移行者 6 名の連絡調整をおこない、利用者へ制度変更の影響が及ばぬよう極力配慮した。新規受け入れについてはケアマネとの連携を図ったが 2 名にとどまり課題として残る。

体制整備等

- 平成 27 年度から引き続き行った体制整備は、スタッフ・利用者共に定着してきており、予約方法やキャンセル対応、利用時間の延長の解消、緊急時を除く突発的な予約の解消などについても改善を図り、適切な事業運営を行った。
- 平成 28 年度も他部署との連携や関係作りを積極的に行い、法人内の行事や地域行事への参加、利用キャンセル時の他事業所への応援シフトも増加したが、他部署とのかかわりの中で併用利用者の状況確認やヘルパーの介護技術の向上にも繋がった。
- 特筆すべきこととしてホームヘルプ事業所研修会の開催を法人内へ呼びかけたところ、他部署から多数の参加があり、法人全スタッフのスキルアップに寄与した。

重要課題への取組み

- 平成 29 年度、介護保険の介護予防訪問介護事業が総合事業へ変更されることを受け、積極的に情報収集と新制度へのスムーズな移行を目的とした準備を行った。
- 平成 29 年度には初めて男性ヘルパーが配属されることとなった。同性介助や力を必要とするニーズに対応する為、ヘルパー事業所から要望を上げ、実現の運びとなった。
- このことはサービスの幅を広げる試みとなる為、今後のホームヘルプ事業の将来を見据えた配属準備を行った結果である。
- ホームヘルプスタッフに突発的な休暇が発生した場合の対応に窮していたが、その課題を解決する目的でデイサービススタッフがカバーできるよう調整をおこなった。なお平成 29 年度期中にデイ及びホームヘルプスタッフの兼務辞令が交付される予定である。

収入報告

- 平成 28 年度当初予算、52,000 千円に対して、収入 52,377 千円（内訳：居宅介護 40,421 千円、訪問介護、11,956 千円） 予算費 100.7%、前年比 102%の実績となった。契約者数は年度当初から 11 名増の 95 人（障害・介保併せた延べ数）となった。

障害者就労支援センター（Job センター ピシャット・シャキッと・キリッと）

多機能型としての全体行事として、日帰り研修旅行（県立宇宙科学館：武雄市）を 9 月に実施、就労センターの新年会を 1 月に実施した。新年会については、利用者・スタッフ一体となつて行う事が出来き、利用者が就労センターに来所する事に対して楽しみを持っていただけ、好評であった事からも今後も継続していきたい。

行事関係（3 事業共通）

- 平成 28 年 5・9 月 避難訓練（年 2 回実施）
- 9 月 日帰り旅行（県立宇宙科学館：武雄市）
- 平成 29 年 1 月 新年会

*他、Job センター キリッと行事として

- ・ 平成 28 年 10 月 合同就職面接会参加
- ・ 10 月 企業見学

販売会関係

実施月	行事名	販売売上			合計
		ピシャット	シャキット	キリット	
6 月	ふれあいステージ	10,692	15,070		25,762
7 月	医王保育園夏祭	4,768	14,020		18,788
8 月	有田川カワニバル	57,202	40,440	3,000	100,642
10 月	ふれあい広場ボランティア祭り	26,441	27,580	1,700	55,721
11 月	曹洞宗梅花流佐賀県奉詠大会	60,902	28,630	3,500	93,032
12 月	アップパートナーズ販売会	27,590	5,110		32,700

*Job センター シャキット製品は、アンボジュール：洋菓子店、be happy：美容室にて（委託）販売を行っている。

● Job センター ピシャット（就労継続支援 B 型）

Job センターピシャットでは、平成 28 年度総利用者数 7,169 名、一日平均 28 名の受け入れを行った。

作業内容としては、印刷作業・布製品・請負作業（封筒詰め・ゴム手袋封入）・クイックマッサージ・洗濯作業を行っており、平成 28 年度においては作業及び工賃の確保と作業能力の向上を目指し取り組んだ結果、工賃一日平均額 956 円の目標に対し、1,100 円を支給した。

印刷作業は、冊子印刷・名刺作成・カレンダー作成・はがき印刷等を行っており、平成 27 年 1 月に導入したコピー機を活用し印刷作業経費のコストダウンを図ることができ、その結果工賃の向上に繋がった。

布製品製造はオリジナルバック・小物入れ等、パッチワーク作業を活かした商品作成や外部販売にも積極的に参加を行っており、利用者の増加及び作業能力の向上により新たにミシンを購入し、今後の製品拡大と作業効率の向上を目指し環境整備を図った。

洗濯作業については、洗濯物の仕分けや、たたみ作業等に積極的に取り組まれ、作業全般に慣れてこられた事により、やりがいや自信を持ちながら作業に携わっている。

請負作業は、平成 28 年 3 月より新規にゴム手袋封入作業に取り組んだ事で安定的な収入及び工賃確保に繋がっている。平成 29 年度においては受注量の増加も視野に入れ利用者の継続的な作業確保と工賃向上を目指す。

平成 28 年度の就労支援事業収入を除く総収入については、59,179 千円と予算比 101%前年比が 109%となった。

● Job センター シャキット（生活介護）

平成 28 年度は総利用者数 1,751 名、一日平均 6.8 名の受け入れを行い、就労支援や介護支援を行い、就労作業は布製品作成を中心に、かご作成やツリー作成など日々消費者のニーズに沿っての商品づくりを行った。

また、地域の方々にも活動状況を知って頂く為に、平成 28 年度よりふれあいステージ、ふれあい広場ボランティア祭りには利用者の方と一緒に販売を行った。さらにこの活動により利用者の生産活動の意欲向上に繋がっている。

作業場に製品・材料等の整理棚を購入し、利用者の作業環境改善を図った結果、作業事故防止にもつながった。

平成 28 年度の総事業収入は、25,502 千円となり、当初予算比 103%、前年比 105%であった。また工賃日額平均 260 円の目標に対し、実績として 345 円の支給を行うことが出来た。

● Job センター キリット（就労移行）

Job センターキリットでは、平成 28 年度、総利用者数 1,833 名、日平均 7.4 名の受け入れを行い、利用者が一般就労できるよう継続的に、障害者就業・生活支援センターRuRi やハローワーク等と連携をとりながら支援を実施した結果、就職 1 件、職場実習 4 件の実績をあげることができた。

また、平成 28 年度は一般就労に向けて、生活習慣の形成や対人スキルなどの基礎的訓練を必要とされる方の比率が高く、その為、前年度 7 名の就職件数からは減少したが、毎年着実に就職される方がいることは、制度の趣旨に基づき事業実施ができていけると言える。

就労訓練における作業としては、洗濯物の運搬や陶器の手直し、花壇環境整備、網戸張替え等を実施し、さらに、パソコン操作や施設内の清掃等、就職する際に必要かつ有利となる技能習得訓練も行っている。各作業や訓練を通して、働くための体力や集中力の向上、さらには質問や報告の仕方といった職場でのコミュニケーションスキル等の向上を目指し支援を行った。

施設外支援では、一般企業において実際に作業に取り組むことで、「働く」ということを体験することで、一般就労への意欲向上につながっている。また、職場実習での成果や課題を利用者と振り返り、整理することで、就職に向けての目標設定が具体的かつ明確になり、事業所内での訓練がさらに効果的なものとなっている。

さらに、ハローワークでの求職相談や佐賀障害者職業センターの職業相談・職業評価などを取り入れ、外部の関係機関との連携強化を図った。

就職者の職場定着支援として、障害者就業・生活支援センターRuRi との連携はもとより、ジョブコーチ支援の活用を充実させることにより、昨年度 7 名の就職者のうち 5 名が、現在も職場定着できている。

平成 28 年度の総事業収入は 17,637 千円となり当初予算額 23,627 千円を大きく下回る決算額であったが、前年度実績 17,114 千円を上回る収入を確保した。今後、精神障害者や発達障害者等の受け入れが増加することが見込まれる中で、事業収入の確実な確保について、

欠席率低下防止への意識を高め、関係部署との連携を強化し、継続的に利用していただけるような取り組みを行う必要がある。また、加算については、職場定着支援を充実させたことにより、平成 28 年度は 110 単位であった就労定着支援加算が、平成 29 年度は 261 単位となった。平成 29 年度も継続的な加算額の維持のため、就労支援及び職場定着支援を強化していく。

工賃については、1 日 600 円の目標に対し、975 円を支給した。

福祉ホーム ビラ・ラズリ

平成 28 年度は 2 名が新規に入居したが、ヘルパーや就労支援サービスを利用することにより問題なく生活をおくっている。健康面では 3 名が入院し、うち 1 名は長期療養が必要になったため、契約条項に基づき退去することとなった。設備面に関しては、入居者の移動に対する安全配慮を目的に、浴室と洗濯機横の柱に手摺を取り付けた。昨年から取り組んでいる地域清掃活動は今年度も 3 回実施し、地域の方からも喜ばれている。

相談支援事業

パーソナルサポートセンター空（くう）

平成 28 年度の当初予算として 19,088 千円を計上していたが、収入増の見込みのなかで 9 月に補正を行い、25,128 千円の予算額の変更を行った。

しかし、さらに実績が伸び最終で補正予算比で約 109%となった。また、特定事業所加算（手厚い人員体制や関係機関との連携等により、質の高い計画相談支援・障害児相談支援が提供されている事業所を評価する加算）として、4,326 千円の収入となった。

サービス利用件数実績については、指定特定・障害児相談支援事業のサービス利用支援件数が年度計画 300 件に対し、実績 521 件 173%、継続サービス利用支援件数については年度計画 700 件に対し、実績 931 件の約 133%となった。

指定一般相談支援事業は、地域移行サービス件数が年度計画 1 件に対して 0 件の 0%、地域定着支援の体制確保分は年度計画 60 件に対して実績が 86 件の約 143%となった。

また、平成 28 年 4 月末より「総合相談支援センター」へ事業所を移転したことで就労面に関する相談については、同じ事業所内にある「障害者就業・生活支援センター R u R i」と連携を図りながら対応した。

今後も、地域の相談支援の役割を十分に認識し、関係機関と連携を図りながら業務に努めていきたい。

基幹型相談支援事業 伊万里・有田障害者生活支援センター

伊万里市、有田町の障害福祉圏域における障害者の総合相談窓口として、基本相談を中心とした活動はもとより、28 年度は自立支援協議会相談支援部会、精神障害者支援部会の立ち

上げなど、圏域の行政、医療機関、福祉事業所のネットワークの構築に重点をおいて活動した。

基本相談の活動実績に関しては、全体の相談延べ件数が平成 27 年度の 7,001 件に対して、28 年度は 6,834 件の前年度比 97%、相談実人員が平成 27 年度の 606 人に対して 28 年度は 602 人の前年度比 99%と、若干の減少となっているが、同法人の特定相談支援事業所のパーソナルサポートセンター空（くう）の利用実績の増加や、圏域内での特定相談支援事業所の増加を考えると、基幹型相談支援センターと特定相談支援事業所との機能分化が進んだ結果だと考えられる。

事業収入に関しては委託費及び認定調査費のみであり、年度当初予算通りの実績となっているが、収支バランスでは法人からの繰入等、事業運営資金の支援が必要不可欠な状況であり、今後の事業経営では継続した課題である。

利用者の方々が地域で安全に安心して暮らしていけるよう、これからも地域の相談支援事業所の中核として努めていきたい。

平成 28 年度 1 年間の活動実績

市町名	相談延べ件数	相談実人員
伊万里市	5,470	471
有田町	1,364	131
合 計	6,834	602

🌍 居宅介護支援

平成 28 年度初めに、伊万里市の地域包括支援センターから要支援者 13 名のケアマネジメントの委託を受け、要介護・要支援合わせて 48 名の利用者とスタートした。

人員体勢は、1.5 人で兼務の職員の異動があり、2 ヶ月間の同行訪問等による業務引き継ぎを行った。

契約件数が増えた事で業務の見直し及び効率化を行い、法令遵守に沿った業務改善(担当者会議は必要時)を行った。

また、29 年度から市町村の総合事業が始まる事になり、順次説明会に参加し情報収集を行った。3 月末契約者数は要介護 30 名、要支援 28 名となり、収入においては 4,771 千円（予算費 106%）を達成した。

🌍 障害者就業・生活支援センター RuRi

障害者就業・生活支援センターは、障害のある方（発達障害者、難病者を含む）の就業支援に特化した支援を行っており、登録した利用者の方々への就職支援、実習支援、就職定着支援、就業するうえでの生活面での相談を行っている。

スタッフは就業支援員（国からの委託による配置）が4名、生活支援員（県からの委託による配置）が2名の計6名体制で業務に取り組んでいる。平成28年度の委託費は31,830千円で内訳は国から24,998千円、県から6,832千円となっている。

年度末で468名の登録者があり、そのうち平成28年度だけで68名の方が新規登録となっており、就職件数は61件で昨年度比122%、実習件数は37件で昨年度比112.1%の実績をあげた。

平成28年度活動実績

地区	登録者数	新規登録	相談件数	就職件数	職場訪問
有田・伊万里	199	26	2,828	23	337
唐津	269	42	2,734	38	285
合計	468	68	5,562	61	622

新規登録者は身体障害者15名、知的障害者26名、精神障害者23名、その他4名、合計68名となり、精神障害者の登録の増加が目立った。

支援件数も精神障害者への支援が昨年1,185件から1,920件と162%の増加と顕著である。6ヶ月後の職場定着率も前年同様で80%を維持することが出来た。

職場定着の為の支援件数は2,418件で前年度比176.2%、職場訪問は622件で前年度比122.2%と増加している。また、精神科への同行通院も増えており、医療との連携強化が図れてきている。

特別支援学校の学生とは、在学中から実習の関わりは勿論、普通高校の学生の障害者手帳を所持されている学生との早い段階からの関わりも含め、順調な就職支援ができています。

関係機関との連携については新規の登録相談は下表のとおりで各機関からの相談があり平成23年事業開始から5年間築き上げてきた協力体制もより深いものになっている。

関係機関等からの新規登録者数

関係機関等	登録者数
①ハローワーク	22
②地域障害者職業センター	0
③特別支援学校	8
④就労移行支援事業所	6
⑤上記④以外の福祉サービス事業所	14
⑥福祉事務所、市町村役場等行政機関	6
⑦直接利用（家族を含む）	3
⑧上記以外 ※	9
合計	68

また、下表は障害者種別による支援内容の内訳であるが、精神障害者への支援件数は平成28年度1,920件で162%の昨年度比になっている。

支援内容	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
センターへの来所 (本人のほか、家族等も含む)	52	135	115	4	306
電話・Fax・E-mail (本人、家族等からの電話のほか、センターからの電話も含む)	704	1,624	1,243	36	3,607
職場訪問 (定着支援のほか、職場実習支援を含む)	205	453	214	10	882
家庭・入所施設への訪問	11	19	27	0	57
その他 (ハローワークへの同行訪問、各種手続きの支援、ケース会議への参加等)	165	295	321	9	790
合 計	1,137	2,526	1,920	59	5,642

委員会活動報告

◆東方会では、各事業部門の組織・職員による横断的な取組として以下の委員会活動を行っています。この横断的な活動により、事業部のみに偏った狭義の組織ではなく所属を超えた意見や活動を行うことでの相乗効果と全体最適を目指す活動です。

リスク管理委員会

リスク管理委員会においては、昨年度同様、法人内のリスクに関する対策、分析、啓発等の活動を実施した。

特に、今年度の大きなテーマは防犯と情報漏洩に対する対策である。防犯については平成28年7月に起きた相模原障害者施設殺傷事件を受け、法人内の各施設の一斉点検を行い、外部からの侵入に対する対策等を検討した。今回初めてリスク管理委員会を中心に防災委員会、設備管理委員会との合同会議を開催し、各委員会の連携による防災対策を検討できたことは大きな収穫であった。

情報漏えいについては、現在法人内の情報共有手段として活用している Google について管理規程を策定するとともに、パスワードの定期的変更による法人外への情報漏洩防止対策を構築した。現在も毎月パスワードを変更し、重要な情報が外部に漏れないように監視を続けている。

人材教育においては2名の委員がリスク関連の研修に参加し、他の委員へのフィードバックを行い相当の効果を得ることができた。

防災委員会

11月に全職員参加の伊万里市消防本部・地元消防団との合同防災訓練を実施し、通報・避難誘導・消火・救急救命訓練と、火災予防の知識習得に努めた。

地域との関わりの中では、伊万里市防火協会に平成27年度より入会を行っており、5月総会に出席を始め、年間を通し各種行事に参加し、地域防災の協力と法人の防火対策強化に努めた。今後もあらゆる災害等に対処できるよう積極的な活動を行うとともに、地域との災害予防にも連携を深めていく。

3月に原子力防災訓練を利用者3名、職員5名で避難車両を使用し有田町中央運動公園を除染ポイントと想定して、公園までの避難を行った。原子力災害が発生した際の対応について、今後も訓練を重ねていく。

平成28年4月に発生した熊本地震を含め台風、大雨、大雪等、災害発生時や災害が予測される場合、緊急防災会議を開催し、対応について協議を行った。

また、災害時の備蓄品について検討した結果、障害者支援施設、福祉ホームの水、食料等の備蓄はできており、平成29年度は法人内在宅サービス事業所、保育園を含め法人全体として備蓄品の購入について検討する。

● 苦情解決委員会

年4回委員会を開催し、法人の苦情解決・規程に従い、委員会活動を通じて苦情解決システムの浸透を図ってきた。

法人全事業所において横断的に活動を行うことを目的に苦情内容の共有を行い、サービスの質の向上を目的に活動を行った。

平成27年度苦情内容データ、評価及び平成28年度の匿名苦情2件について、第三者委員への報告を行った。匿名苦情については、いずれも職員のサービス提供に対する苦情であった為、対象となる職員及び事業所全体へ指導を行った。

障害福祉サービスでの苦情件数では平成27年度と比較し増加しているが、様々なサービスを提供しているなかで、細かな意見要望も真摯に受け止め、利用者が望まれるサービス提供を行う為、サービスの質の向上に繋げていく。

● 虐待防止委員会

平成26年度から検討していた声かけマニュアルの運用を開始し、毎朝朝礼で唱和を行い、一定のコミュニケーション方法の標準化と能力の向上を図った。一定のレベルまでは上がってきたが、まだ一部の職員に不適切な声かけが残っており、その時々で指導を行って行く必要がある。またマニュアルについては、定期的に見直しを行い、サービスの向上に努めていく。

- ① 年度当初、各事業所会議にて、差別解消法、合理的配慮についての研修を委員長が行った。また委員が出席した研修の後には伝達研修を行った。
- ② セルフチェックリストの変更については事業所から意見をだしたが、12月の人権研修の感想を職員全員から出してもらい、再検討を行っている。
- ③ 声かけマニュアル運用開始。コミュニケーション能力や事業所のサービスの質の向上については、職員セルフチェック評価や相談系が行った事業所評価で確認。フロア内では障害の特性に配慮した声かけや、丁寧な声かけがなされているといった評価があがった。
- ④ 委員会活動について2ヶ月に1回奇数月に会議を開催し、法人内事業所毎の活動報告を行い、虐待防止委員の意識の向上に努めた。
- ⑤ 各事業所の研修計画で虐待研修を位置づけてもらい、研修を受けてない職員から派遣を行った。
- ⑥ 緊急やむを得ない身体拘束については、定期的に見直しを行い、利用者・家族への同意書、または申し出書にて承認を得た。身体拘束に関する記録は、平成28年3月から支援ソフトへ入力している。
- ⑦ 虐待案件に繋がりそうな苦情、介護事故については委員会で報告を行い、虐待に繋がる可能性を検討した。

安全運転管理委員会

安全運転委員会では、平成 28 年度の目標を『職員の安全運転意識を高める』として以下の通り取り組んだ。

65 歳以上の再雇用希望者への安全運転管理者、副安全運転管理者による運転技術確認

佐賀県内において、高齢者による交通事故が多発しているため、利用者の安全確保を目的として、28 年度より 65 歳以上の再雇用希望者に対し、安全運転管理者および副安全運転管理者にて、運転車両に同乗し運転技術の確認を行った。

3 名が対象者だったが、3 名とも運転技術に問題はなく再契約雇用となっている。

安全運転講習会の実施

全職員対象に、伊万里警察交通課長より圏域内の交通情勢説明や、安全運転の意識について講義を受けた。

飲酒運転ゼロ事業所の登録

「飲酒運転ゼロ事業所」として登録し、職員へメール配信やポスター掲示、朝礼、終礼にて飲酒運転撲滅のための啓発活動を行った。

セーフティー伊万里・ヤングマンリーダー研修

運転技術の向上を目的として、伊万里自動車学校で行われる運転実技研修に職員を派遣した。

KM 式安全運転検査の実施

利用者送迎等に携わる職員 40 名に対し KM 式安全運転検査を行い、検査結果から出た運転特性に対し、安全指導を行った。

積雪や道路凍結時の注意喚起

スタッドレスタイヤ交換車両を増やすとともに、注意喚起ポスターの掲示、メール配信を行い冬期期間中における交通事故防止に繋げた。特に職員の自家用自動車にはスタッドレスタイヤの装着を促し、通勤時の安全対策にも努めた。

事務職員や給食係職員への運転技能講習

これまで、事務職員や、給食係運転技能講習は実施していなかったが、28 年度より運転技能講習を行い技術向上や安全意識の向上に努めた。

新規採用職員、中途採用職員への運転技能講習

これまで、利用者を同乗させる運転業務がない事務職員や、給食係の新規採用、中途採用職員へは運転技能講習は実施していなかったが、28 年度より運転技能講習を行い技術向上や安全意識の向上に努めた。

地域貢献事業

地域貢献事業の一環として、地域のサッカークラブ団体等にマイクロバスなど公用車の貸し出しを行った。

平成 27 年度の交通事故 14 件に対し、平成 28 年も 14 件だった。いずれも、怪我を伴う交通事故はなかったが、交通事故減少に向け、ドライブレコーダーや、年間データの検証を行い交通事故防止に繋げていきたい。

● 設備管理委員会

平成 28 年度委員会テーマは、施設内設備・備品の把握と、速やかなトラブル対応で安全な環境を維持する「自分たちでできることは自分たちで修理対応～修繕費コスト削減！～」とし活動を行うとともに、前年度からの開苑 20 周年記念事業引き継ぎを含み設備更新等の検討・取り組みを行った。

軽微な補修に関しては、設備管理委員会にて随時対応を行ったが、水漏れ等の緊急事態に関しては緊急連絡表を活用し、迅速な対応ができるよう努めた結果、軽微補修等 20 万円程度の経費削減に貢献できた。

開苑 20 周年記念事業については、入所トイレ改修工事、デイサポートパーテーション取替工事、入所居室床頭台（キャビネット）入替、多目的ホールテーブル入替の 4 事業に取り組んだ。

入所トイレ改修工事

昨年 6 月には広島県安芸郡熊野町の特別養護老人ホーム「誠和園」及び福岡県飯塚市の独立行政法人労働者健康安全機構「総合せき損センター」の 2 施設を視察し、機器選定など多くのことを学び改修工事プランに活かすことができ、利用者からも高い評価をもらうことができた。

介助方法が変わったことで戸惑いもあったが、その都度説明対応を行った。早々使用上での改良課題も出てきており、今後は様々な意見を集約しながら「利用しやすいトイレ」の完成を目指す。

また、以前より設置していた電気温水器 3 台（平成 13 年 12 月設置）：利用者洗面所給湯用が故障し修復ができないことから、利用者トイレ改修工事に付随して取替工事を行った。

デイサポートパーテーション入替

製品・業者選定に時間がかかり延期していたが、製品選定において、各業者より構造上難しいとの回答もあり困難を極めたが、条件に見合った製品を選定することができた。

工事業者においても当初約 520 万円の見積額であったが、約 290 万円まで価格ダウンとなり、結果工事費用 230 万円の削減ができた。なお工事は 4 月 2 日に完了している。

入所居室床頭台（キャビネット）入替及び多目的ホールテーブルの入替

キャビネットは、昨年 10 月に開催された HCR 国際福祉機器展で検討していたプランに合った床頭台を作成している業者があり、要望に合った製品を製作してもらった。

テーブルの形状は従来の長方形テーブルと違い、組み合わせによって様々な形状に変化できる台形テーブルを採用した。台形テーブルは、昨年トイレ視察にて訪問した広島施設の HCR で現物を確認した。テーブルも同業者に依頼し、機能的なテーブルを購入することができた。

製作・納品の都合上、平成 29 年度 4 月完了となった。4 月 22 日に新しいキャビネット・テーブルが納品され、居室・多目的フロアのイメージも変わり、施設全体が明るくなった。

● 広報委員会

平成 28 年度は、「るり色新聞」作成、ホームページリニューアルに向けて主に活動を行った。

『笑顔 衣・食・住』、利用者の生活に寄り添った新聞をテーマに掲げ、レク活動やクラブ活動、日常風景などの撮影を積極的に行った。

また、発行時季に合わせて表紙デザインを一新し、年 4 回、1,747 部発行した。

ホームページ制作にあたって 3 点の目標を掲げ活動

- ① ホームページの形式自体が古く見難くなっていたので見やすいホームページにする。
- ② 求職者がホームページを見て東方会で働きたいと思えるような PR ができるホームページにする。
- ③ 東方会のイメージアップ情報発信の場となるホームページにする。

（平成 29 年 4 月にホームページリニューアル完成）

平成 29 年度は、ホームページが新しくなった為、ブログや写真掲載に力を入れ、リーフレットの様式が古くなっている為、ホームページに合わせたデザインに刷新する。

● クレド・マナー委員会

クレド（※クレドとは、ラテン語で「信条・約束・志」）

クレド・マナー委員会では、28 年度にクレドの改定作業を行った。策定にあたり、年 6 回の委員会会議と、年 3 回の運営会議を開催した。

「クレド 6 か条」

- ・ともに幸せになります
- ・うやまいの心を持ち、笑顔で挨拶をします
- ・報・連・相を徹底します
- ・うつくしい職場になるよう心がけます

- ・かんしゃの気持ちを伝えます
 - ・いのちを守ることを一番に考えます
- *頭文字をつなぎ合わせると「とうほうかい（東方会）」になる。

キーワードとして「幸せ」、「感謝」、「いのち」の3つを柱として策定した。クレドは、携帯用としてカードを作成し、職員同士の朝礼時の読み込みを行っている。

ありがとう券

ありがとう券とは、職員の良い行いに対して、気づいた職員が券を発行するというシステムで、平成20年から行っている。

平成28年度は、メールや職員会議での声かけを行い、年間160件のありがとう券が発行された。

衛生委員会

毎月第3月曜日午後2時より委員会を開催、産業医西田医師・衛生管理者1名・看護師2名・事務局1名で構成、下記内容を審議・報告をしている。

- ① 施設内巡回並びに衛生状況の確認と指導
- ② 長時間労働者の確認・指導
- ③ 職員の健康状況について（報告）
- ④ 公務災害並びに職場内での事故・事件等の報告

毎年職員の健康診断を実施、その結果を産業医西田医師並びに伊万里労働基準監督署へ報告。

また、二次検診が必要な職員においては「黄色い靴の助成金」を活用して自己負担分の費用を助成している。

昨年度より義務化された「ストレスチェック」は外部委託業者に回収・集計・分析を依頼。職員全員がストレスチェックを行った。回収結果を集団レポートで報告を受け、結果としてはあまりストレスの高い部署はないと報告を受けた。また個人指導が必要な職員に対しては受診するよう指導を行った。